

# 東近江市建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく 計画の認定に係る事務処理要領

## 第1 趣旨

この要領は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「促進法」という。）の計画の認定に関する事務の適正かつ円滑な処理に関し、促進法、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号）及び建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

## 第2 用語

この要領において使用する用語の意義は、別に定めるものを除き、促進法及び建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「建基法」という。）に定めるところによる。

## 第3 事前相談

円滑かつ確実な促進法第8条の規定による計画の認定申請（以下「認定申請」という。）が行えるよう、あらかじめ事前相談を受けるものとする。

- 2 事前相談をしようとする者は、省令第2条に定める図書及び申請建築物の外観写真を添えた事前相談書（要領様式第1号）を市長に提出するものとする。提出部数は、1部とする。

## 第4 事前審査

申請者は、事前相談の後、認定申請に先立ち、専門知識を有する既存建築物耐震診断・改修等促進全国ネットワーク委員会の耐震判定委員会（以下「委員会」という。）による耐震診断及び補強計画の妥当性について審査を受けるものとする。ただし、軽易な耐震改修の計画であると市長が認めた場合は、この限りでない。

## 第5 計画の認定申請

認定申請において、省令に定めのある書類のほか、第4の審査の結果を添えて申請書を市長に提出するものとする。提出部数は、2部とする。

- 2 認定申請に係る計画が、建基法第6条1項の規定による確認又は建基法第18条2項の規定による通知を要するものである場合は、前項の書類に建築確認又は通知時に必要となる消防同意書類、確認申請書、建築計画概要書及び工事届をそれぞれ1部市長に提出するものとする。
- 3 その他市長が必要と認める図書を提出するものとする。

## 第6 建築主事への同意

市長は、促進法第8条第4項の規定により建築主事の同意を得ようとする場合

は、建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第4項に基づく同意についての書類（要領様式第2号）に認定申請書等を添えて、建築主事に通知するものとする。

- 2 前項の通知を受けた建築主事は、当該通知に係る耐震改修の計画が当該建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合する場合は、同意通知書（要領様式第3号）により市長に通知するものとする。

#### 第7 建築主事への通知

市長は、促進法第8条第8項後段の規定による計画の認定をした場合は、認定通知書（要領様式第4号式）により建築主事に通知するものとする。

#### 第8 計画の変更

計画の認定を受けた者は、当該計画を変更しようとする場合は、あらかじめその変更の内容について協議を行うものとする。

- 2 促進法第9条第1項の規定による計画の変更の申請において、変更認定申請書（要領様式第5号）に、変更部分を示す図書を添付したものを市長に提出するものとし、計画の変更をする部分が耐震診断及び補強計画に係る場合は、計画の変更の申請を行う前に委員会の審査を受けるものとする。
- 3 促進法第9条第1項に規定する計画の変更の申請については、第4から第7までの規定を準用する。
- 4 法第9条第1項の規定による認定をしたときは、変更認定通知書（要領様式第6号）により申請者に通知するものとする。

#### 第9 認定できない旨の通知

市長は、申請のあった計画を認定しないことを決定したときは、認定できない旨の通知書（要領様式第7号）により申請者に通知するものとする。

#### 第10 報告の徴収

促進法第10条の規定による認定建築物の耐震改修の状況についての報告の徴収は、認定建築物の耐震改修状況報告書（要領様式第8号）により行うものとする。

#### 第11 改善命令

促進法第11条の規定による改善命令は、認定建築物改善命令書（要領様式第9号）により行うものとする。

#### 第12 計画の認定の取消し

促進法第12条の規定による計画の認定の取消しは、認定取消通知書（要領様式第10号）により行うものとする。

#### 第13 認定申請の取下げ

計画の認定を申請した者は、計画の認定を受ける前に当該認定の申請を取下げ

ようとする場合は、認定申請取下げ届（要領様式第11号）を市長に提出するものとする。

#### 第14 工事の取りやめ

計画の認定を受けた者は、認定を受けた建築物の工事を取りやめようとする場合は、工事取りやめ届（要領様式第12号）を市長に提出するものとする。

#### 第15 工事完了の報告と検査

計画の認定を受けた者は、認定建築物に係る工事を完了した場合は、速やかに工事完了報告書（要領様式第13号）を市長に提出するものとする。

- 2 市長は、前項に規定する工事完了報告書を受理した場合には、当該建築物が認定を受けた計画に従って耐震改修が行われたかどうかを速やかに検査し、適切であると認めた場合は、工事完了確認書（要領様式第14号）によりその旨を計画の認定を受けた者に通知するものとする。適切でないと認める場合は、計画の認定を受けた者に対し、その改善に必要な措置をとるよう求めるものとする。

#### 第16 事務処理の記録

市長は、第5から第15までの事務処理の経過等について、計画認定台帳（要領様式第15号）に記載し、保存するものとする。

#### 附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

(要領様式第1号)

事 前 相 談 書

年 月 日

東近江市長

相談者の住所又は  
主たる事務所の所在地

相談者の氏名

印

代理者氏名

印

代理者の電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条1項の規定に基づく建築物の耐震改修の計画に係る認定に先立ち、事前相談を行います。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

《建築物概要》

【地名地番】

【建築物の名称】

【計画の概要】

(本欄には記入しないで下さい。)

受 付 欄	受 理 欄	備 考 欄

(要領様式第2号)

第 号  
年 月 日

建築主事 様

東近江市長

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律  
第8条第4項に基づく同意について

建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づき下記の者より認定の申請がありました。本申請は建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要しますので、建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第4項の規定により、当該建築物の計画が、建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合する場合は、同意願います。

記

1. 申請者氏名
2. 建築物の位置
3. 建築物の概要
  - ① 用途
  - ② 延べ面積
  - ③ その他の事項

(要領様式第3号)

同 意 通 知 書

東近江市長

建築主事

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第4項の規定により同意の依頼のありました下記建築計画は、敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合しますので同意します。

記

1. 同意年月日
2. 申請者氏名
3. 建築物の位置
4. 建築物の概要
  - ① 用 途
  - ② 延べ面積
  - ③ その他の事項

(要領様式第4号)

第 号  
年 月 日

認 定 通 知 書

建築主事 様

東近江市長



下記による申請書の記載の計画について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第3項の規定に基づき認定しましたので、同条第8項の規定により通知します。

記

1. 認定番号

2. 認定年月日 年 月 日

3. 認定事業者

4. 建築物の位置

5. 建築物の概要

① 用 途

② 延べ面積

③ その他の事項

(要領様式第5号)

## 変更認定申請書

東近江市長

申請者の住所または  
主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

印

年 月 日付け 第 号により計画の認定を受けた認定建築物の耐震改修工事の計画について、次のとおり計画の変更をしたいので、建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条第1項の規定により申請します。

### 1 認定建築物の内容

(1) 名 称

(2) 位 置

(3) 認定通知番号・年月日 号 ( 年 月 日)

### 2 計画の変更

(1) 計画の変更内容

(2) 計画の変更理由

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄	認 定 番 号 欄	決 済 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

(要領様式第6号)

第 号  
年 月 日

変 更 認 定 通 知 書

様

東近江市長

印

下記による申請書の記載の計画について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条第2項において準用する同法第8条第3項の規定に基づき計画の変更を認定しましたので通知します。

記

1. 認定番号

2. 認定年月日 年 月 日

3. 建築物の位置

4. 建築物の概要

- ① 用途
- ② 延べ面積
- ③ その他の事項

(要領様式第7号)

認定できない旨の通知書

第 号  
年 月 日

様

東近江市長



1. 申請年月日 年 月 日
2. 建築物の位置
3. 建築物の概要
  - ①用途
  - ②延べ面積
  - ③その他の事項

建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第1項又は第9条第1項の規定による上記の申請は、下記の理由により認定しないことを決定したので通知します。

尚、この処分について不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、東近江市長に対して異議申立てをすることができます。

記

理由

(要領様式第8号)

耐震改修状況報告書

年 月 日

東近江市長

認定事業者 住所  
氏名

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第10条の規定による報告をします。  
この報告書は事実と相違ありません。

【1. 認定通知番号・年月日】	号 ( 年 月 日 )
【2. 建築物の名称】	
【3. 地名地番】	
【4. 設計者】	
【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第	号
【ロ. 氏名】	
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第	号
【ニ. 所在地】	
【ホ. 電話番号】	
【5. 工事監理者】	
【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 第	号
【ロ. 氏名】	
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第	号
【ニ. 所在地】	
【ホ. 電話番号】	
【6. 工事施工者】	
【イ. 氏名】	
【ロ. 営業所名】	建設業の許可 ( ) 第
	号
【ハ. 所在地】	
【ニ. 電話番号】	
【7. 工事期間】	年 月 日 ~ 年 月 日
【8. 備考】	

(要領様式第9号)

認定建築物改善命令書

第 号  
年 月 日

様

東近江市長



年 月 日付け 第 号により計画の認定をした建築物の耐震改修について、下記のとおり改善に必要な措置をとるよう、建築物の耐震改修の促進に関する法律第11条の規定に基づき命令します。

尚、この処分について不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、東近江市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1. 認定建築物の名称及び位置

- ① 名 称
- ② 位 置

2. 改善すべき事項

- ①
- ②
- ③

3. 改善措置の期限

年 月 日

(要領様式第10号)

認 定 取 消 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

東近江市長



年 月 日付け 第 号により計画の認定をした下記の建築物の耐震改修の計画については、建築物の耐震改修の促進に関する法律第12条の規定に基づき、認定を取り消したので通知します。

尚、この処分について不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、東近江市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1. 認定建築物の名称及び位置

- ① 名 称
- ② 位 置

2. 計画の認定を取り消す理由

- ①
- ②
- ③

(要領様式第11号)

認定申請取下げ届

年 月 日

東近江市長

申請者住所

申請者氏名

印

次の認定申請は、取り下げたいので届け出ます。

---

1 申請年月日 年 月 日

---

2 申請建築物の名称

---

3 申請建築物の位置

---

4 取下げの理由

---

(本欄には記入しないでください。)

※受付欄	※受理欄	※決裁欄

(要領様式第12号)

工 事 取 り や め 届

年 月 日

東近江市長

認定事業者 住所  
氏名

印

次の認定建築物の工事を取りやめたいので、認定通知書を添えて届け出ます。

- 
- 1 認定建築物の名称
- 
- 2 認定建築物の位置
- 
- 3 認定通知番号・年月日 号 ( 年 月 日)
- 
- 4 工事を取りやめる理由

(本欄には記入しないでください。)

※受付欄	※受理欄	※決裁欄

(要領様式第13号)

(第1面)

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

東近江市長

認定事業者 住所  
氏名

印

次の認定建築物の工事が完了しましたので報告します。

認定建築物の名称	
認定建築物の位置	
認定通知番号	号 ( 年 月 日 )
主要用途	
規模構造	延べ面積 造 ・ 階数 地上 階, 地下 階 m <sup>2</sup>
工事完了年月日	年 月 日
工事監理者	設計事務所名 氏名 電話番号
工事施工者	施工事務所名 氏名 電話番号
連絡先	担当者名 電話番号

(本欄には記入しないでください。)

※受付欄	※検査欄	【備考】
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

工事監理の状況（第2面）

計画の認定を受けた改修計画との照合項目	照合内容等	照合方法	照合結果	備考
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料（接合材料を含む）の種類、品質、形状及び寸法				
主要構造部及び主要構造部以外の構造耐力上主要な部分に用いる材料の接合状況、接合部分の形状等				
建築物の各部分の位置、形状及び大きさ				
その他				

計画の認定を受けた改修計画からの軽微な変更	
-----------------------	--

工事監理の状況の確認者（第2面作成者）

建築士 登録番号 号

工事監理者



(要領様式第14号)

## 工 事 完 了 確 認 書

第 号  
年 月 日

様

東近江市長



下記の認定建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第8条第3項の規定により認定した計画のとおり耐震改修工事が完了したことを確認したので通知します。

### 記

1. 認定番号

2. 認定年月日 年 月 日

3. 建築物の名称

4. 建築物の位置

5. 建築物の概要

- ① 用途
- ② 延べ面積
- ③ その他の事項

6. 工事完了年月日 年 月 日

7. 工事完了確認年月日 年 月 日

8. 工事完了確認番号